

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	株式会社リスク解析研究所		
代表者	丸山若重	担当者	丸山若重
所在地	〒228-0011 神奈川県座間市相武台3-4770-20-212 TEL: 046-254-5886 FAX: 046-254-5886 E-mail: maruyama@admin.riscal.jp		
設立の経緯 ／沿革	2006年5月に会社設立。 代表は会社設立に先立つ数年間、大学や研究機関において、医学・薬学情報とコンピューター解析を活用した、化学物質と健康影響の関係を解析する研究を行ってきた。当社は物質の健康影響解析による環境リスク管理を目指し、学術研究とビジネスの両サイドからのアプローチを行っている。		
団体の目的 ／事業概要	健康で快適な生活を守るためには、自然環境の保全と化学物質の適切な管理が必要だが、過度の規制は産業活動を抑制し、逆に人々の快適な生活の妨げになることもありうる。 リスク解析研究所は、最先端の科学的知見を応用した解析により、効率的な社会システム構築を提案する。特に公衆衛生学的観点から、人々の健康に関して、医薬品・食品を含む化学物質全般について、その利便性と有害性のバランス解析を行う。 またリスク管理やリスク・コミュニケーションの方法に関するアドバイスや情報発信も行っている。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	・環境リスク評価に関する科学研究の推進 環境汚染物質の健康リスク解析に関し、学術雑誌や学会での論文発表。 論文掲載誌： Chemosphere, Environ.Toxicol.Pharmacol, Toxicol.Appl.Pharmacol. Inhalation Toxicology, 日本リスク研究学会誌, 化学工業, など。 ・ホームページ(www.riscal.jp/)にて、環境科学やリスク評価に関する専門情報を無償で提供。 ----- また以下の活動に関して、営業に向け準備中。 ・健康リスク評価の方法論に関する書籍の出版。 ・リスク・コミュニケーションのプランニング： 環境リスクに関するリスク・コミュニケーションの方法をアドバイス。 自治体や企業に向けてのセミナー。 ・市民講演や、カルチャーセンター、ボーイスカウトなどでの、環境保護に関する講演活動。		
ホームページ	www.riscal.jp/		
設立年月	2007年 5月 *認証年月日(法人団体のみ)		
資本金/基本財産 (企業・財団)	1,000,000円	活動事業費/ 売上高(H17)	0円
組 織	スタッフ/職員数 1名 (内 専従 1名) ----- 個人会員 名 : 法人会員 名 : その他会員(賛助会員等) 名		

政策のテーマ

図書館とテレビ・メディアを使った子供の環境教育プラン

■政策の分野

- ・⑩環境パートナーシップ

・

■政策の手段

- ・⑧環境教育・学習の推進

- ・⑨組織・活動

団体名：株式会社リスク解析研究所

担当者名：丸山若重

■キーワード	子供	図書館	テレビ	環境教育	NGO/NPO協力
--------	----	-----	-----	------	-----------

① 政策の目的

環境保護や省エネルギーに対し、まず子供に積極的に関わる姿勢を持たせ、子供の教育を介して家庭の大人に認識を持たせることがねらい。小中学校に通う児童に対し、学外活動を通じた環境学習の機会を増やす。新たな環境教育の場として、子供が日常接する機会の多い、図書館とテレビ番組を活用する。またNGO/NPOによる話題作りを募集するなど協力体制を作る。

② 背景および現状の問題点

- 1) 地球環境問題を自分の問題として捕えられない人が多い。また関心はあっても知識に欠けるため、日常生活の具体的な行動に反映できない。
- 2) 環境教育の基礎は理科教育であるが、大人も子供も理科に関心が薄い。
- 3) 公共施設が、環境教育のために有効活用されていない。特に子供が普段利用するメディアや公共施設は、本来よい情報発信の場であるにもかかわらず、環境問題に興味を抱かせるしくみや努力が見られない。メディアによる環境問題のニュースは、散発的で気まぐれである。

③ 政策の概要

- 1) 環境問題に対する一般市民の関心を高め、地球環境保全への積極的な参加意識を促すため、まず子供の関心を高めるよう、小中学生の児童に対して、環境教育を推進する。
- 2) 児童が自ら興味を持って勉強するためのきっかけ作りが、この政策の主眼。特に、学校の授業のように一方的に教えるのではなく、遊びや娯楽の一部として覚えられる工夫をする。こうした環境教育方法は、大人にとっても同じように通用する。そのための媒体として、テレビ番組と図書館を利用する。
- 3) まずテレビでは、子供の人気番組の最後の1分間に、環境教育情報を盛り込むようにする。協力する番組には「環境学習推奨番組」などの認定を与え、番組制作者やスポンサーが自身を「環境教育推進団体」として宣伝できるようにする。
- 4) 図書館では、子供の知的好奇心を発展させるような情報を提供する。例えば身の回りの生活と環境に関する本、特に絵や漫画入りで子供が興味を持ちやすい本を選んで、環境月間に紹介する。或いは、夏休みの自由研究向けの理科テーマを紹介する。こうした、子供にとってメリットがあり、かつ興味あるプランを提供し、図書館に足を運ばせる工夫をする。
- 5) 図書館主導で「簡単で面白い理科の本を充実させる運動」を推進する。また初心者むけの良い環境科学の本を選んで「環境学習推薦書」とし、環境省のホームページなどで紹介する。
- 6) 図書館がこうした具体的なプランを継続できるように、地域の環境問題専門のNGO/NPOが意見を出せる窓口を作る。各団体によって専門や関心の視点が異なるため、バラエティーに富んだテーマが数多く見つかる期待される。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

1) テレビによる環境教育（「環境教育アピール隊」）

テレビ番組に、子供が環境科学に興味を持つきっかけ作りの役割を担ってもらう。子供は飽きやすいので、番組全体を環境教育一色にすると嫌がる。そこで番組最後の1分間に豆知識やクイズを出すなど、短い情報をヒントのように与える。特に子供が好きなアニメーションのキャラクターなどに、環境一口メモやクイズを言ってもらう。1～3ヶ月ほど何度か反復して放映する分には、制作側にも負担が少ないはず。内容は「節約おやつ」「生ゴミでトマト作り」「紙のリユース」など、子供にもできる身近な工夫を紹介する。また、協力してくれる番組やスポンサー企業に対し、「環境教育協力隊」などの認定を与えてメディアで公表できれば、企業にとっても宣伝になる。

2) 図書館による課外教育のサポート（「環境教育サポート隊」）

図書館は所蔵図書を通じて、環境科学に興味を持った子供が、十分にその知識欲を満たせるような環境作りの役割を担ってもらう。例えば、環境月間に合わせて環境科学の子供向けの本を集めて展示するとか、夏休み自由研究のテーマをリストアップして、それに関する参考書を紹介するとか、子供が興味をもって図書館に通える工夫をする。新たな出費は抑え、既存の設備を使って、各地域の図書館で自由にアイデアを出してもらう。

また、環境科学に進んで興味をもつ子供が、関心のある本を気軽に検索・アクセスできる設備を整えてやり、その様子を学校の先生に見学に来てもらう。

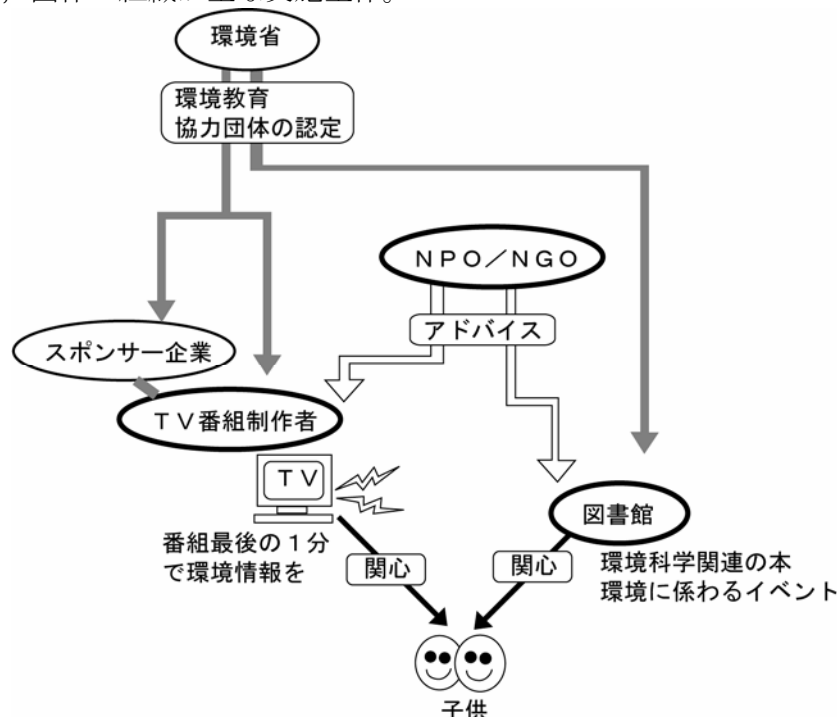
3) NPO/NGOの情報・アイデア提供（「環境教育サポート隊」）

NPO/NGO団体が図書館やテレビに対して、環境科学の話題作りに協力できる体制を作る。図書館のイベントのアイデアは職員だけでは考えきれないので、父兄や地域のNGO/NPOに協力してもらうための窓口「環境教育意見箱」を設置。TV局はHPで意見募集をする

NPO/NGO各団体は、それぞれ専門・関心領域が異なるので、多種多様なアイデアが期待できる。団体にとっても自己の活動を地域に宣伝できる、よい機会になるはず。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

楕円枠で囲んだ、団体・組織が主な実施主体。



⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1) 大人にとっての環境学習へのきっかけと刺激

環境問題の基礎となる科学は、日常の理科である。学校の先生や親が、環境中の危険性や地球環境への貢献の方法などを子供に説明するためには、まず自分が日常の理科を知らなければならない。子供に質問され、説明する必要に迫られることで、大人も勉強するきっかけができる。また「子供に説明するにはどうしたらいいか」といった視点で、大人向けの環境問題手引き書を作ると、環境教育にも知識の普及にも効果がでる。

2) 家族の会話の話題提供に

最近子供同士の会話も、家族内の会話も少なくなっていると思われる。議論する機会を持たないことが、落ち着きのない、すぐかっとなる子供や大人を作り出しているのではないか。環境問題は、身近で生活に直結した物から地球規模の問題まで幅広く、しかも簡単に解決がつかないので、面白く話を作ればよい話題になる。共通の話題で家庭内で議論を増やす。

3) 日本ら世界へのアピール

「図書館やテレビによる環境教育」は内容が分かりやすい。日本全国に浸透しやすく、工夫もバリエーションが多い。また世界にもアピールできる。

⑦ その他・特記事項

- ・新たな施設を無理に作るのではなく、いまある設備をフルに活用する。
- ・地域のNGO/NPO団体、図書館、父兄、学校、テレビ局、など、ばらばらだったものを環境教育で連携させ協力体を作る。
- ・科学を生活にからめて身近に感じさせることで、子供の理科離れを解消させる。
- ・子供は遊びと勉強を混ぜて教えるようにし、関心の芽をつみ取らないことが重要。また頭だけ使わせる詰め込み教育ではなく、できれば手や足を使った、「体で覚える環境科学」を作っていくことが必要。